



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ユニソルホールディングス株式会社

コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 榊原 英之 TEL 06-6946-1600

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	41,698	1.1	874	△1.0	1,120	0.6	621	9.6
2025年12月期第1四半期	41,234	2.2	882	△7.1	1,114	△1.9	567	△18.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 950百万円 (△22.7%) 2025年12月期第1四半期 1,229百万円 (20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	25.85	-
2025年12月期第1四半期	23.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	121,002	73,517	59.5	2,993.73
2025年12月期	117,020	73,876	62.1	3,023.08

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 71,986百万円 2025年12月期 72,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	30.00	-	71.00	101.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	30.00	-	71.00	101.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,000	1.5	1,400	△7.1	1,730	△6.8	840	△15.7	35.17
通期	165,000	3.7	3,400	0.6	4,100	△1.9	2,100	10.1	87.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）MT FOOD SYSTEMS CO., LTD.、除外 1社 （社名）株式会社ジーネット

（注）連結子会社であった株式会社ジーネットは、連結子会社である株式会社マルカを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社マルカは2026年1月1日付けで商号をユニソル株式会社に変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	24,298,313株	2025年12月期	24,298,313株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	252,530株	2025年12月期	254,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	24,043,907株	2025年12月期1Q	24,042,289株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2026年12月期第1四半期248,748株、2025年12月期252,648株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「責任ある積極財政」政策により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、期の後半以降は、中東情勢緊迫化によるエネルギー・原材料高騰等の影響を受けました。設備投資は非製造業を中心に緩やかな持ち直しの動きが続いており、生産は輸送機械や生産用機械等で横ばいとなり、住宅建設は減少傾向が続きました。

海外経済においては、米国では政策変更の余波や地政学リスクを抱えつつも、総じて底堅く推移し、中国では不動産不況と内需の冷え込みを背景に減速傾向が続くと見られ、東南アジアでは内需の底堅さと外需の持ち直しを背景に概ね堅調に推移しました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、今後の物価動向や中東情勢の影響、中国の輸出規制、米国の通商政策など景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような状況の下、実現したい未来としてのVISIONに「叶えたいが、あふれる社会へ。」を掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、経済的価値と社会・環境的価値それぞれの向上を目指した取り組みを進めております。また、来年度よりスタートする新中期経営計画の策定を進めており、市場環境の変化に即応し成長戦略と資本効率の改善を早期に提示することを目的として、今年7月に公表する予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,698百万円(前年同期比1.1%増)となりました。営業利益は874百万円(同1.0%減)、経常利益は1,120百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円(同9.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)
機械・工具	27,229	△512	△1.8%	488	△75	△13.4%
建設資材	10,326	466	4.7%	311	127	69.4%
建設機械	3,325	672	25.4%	117	20	20.7%
IoTソリューション	817	△162	△16.6%	35	△66	△65.3%
小計	41,698	464	1.1%	952	6	0.7%
調整額	—	—	—	△78	△14	—
合計	41,698	464	1.1%	874	△8	△1.0%

(機械・工具セグメント)

機械を中心に直販を行う産業機械事業においては、機械の内需受注回復の環境にあつてハイブリット車向け設備や自動化・省人化設備案件などを中心に受注は好調に推移したものの、売上計上の案件が不足した結果、前年同期比減となりました。

工作機械、機器工具類を卸売する機械・工具事業においては、生産が順調に推移し機械内需も回復する中、工具においては半導体関連の回復に加え、タングステン価格高騰に伴う超硬製品の特需などの要因により増収増益となり、一方で機械においては主なターゲットである中小企業の回復の遅れなどにより厳しい状況が続き受注・売上とも減収減益となり、その結果、前年同期比微増となりました。

海外マーケットでの販売を行うグローバル事業においては、北米は工作機械、射出成形機共に売上計上する案件数が少なく、エンジニアリングの受注、売上も低調であったことなどから減収となり、中国は現地製の設備機械等の販売に注力し増収、東南アジアはタイ、マレーシア、ベトナムの好調により増収であったものの、前年同期比減となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材事業においては、鉄骨系構造物の建築着工床面積が前年を下回る状況が続き、中小型物件数の回復が見られない中、建築副資材の需要は厳しい状況が続いています。このような環境下、基礎部材の大口案件や、省人化・自動化機械設備、ユーザーオフィスのDX関連ソフトウェアの販売などに注力した結果、同分野の売上高は前年同期比増となりました。

配管資材事業においては、建築物の減少に伴うプラント案件の低迷が続く中、大口案件の獲得や大型機械類の販売等により、同分野の売上高は同増加となりました。

住宅設備分野においては、物価高騰を背景に新設住宅着工戸数の減少が続き、リフォーム需要の引き合いも低調な中、卸を中心に高付加価値品の販売増や施工店向け販売の強化、施工管理物件への注力などにより、同分野の売上高は同微増となりました。

（建設機械セグメント）

建設投資が堅調な状況下、基礎施工業者向けクローラークレーン及び基礎機械の売上計上が順調に進み、中古機械の販売も堅調であったことなどにより増収増益となりました。

（IoTソリューションセグメント）

前期末の駆け込み需要の反動減、AI向け需要拡大に起因するメモリ不足による録画機器を中心とした販売調整、主要顧客向け販売減などにより減収減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は84,553百万円、固定資産は36,449百万円であり、その結果、資産合計は121,002百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,982百万円増加しました。受取手形及び売掛金が744百万円、電子記録債権が558百万円、商品及び製品が1,791百万円、建物及び構築物が309百万円、のれんが1,387百万円増加し、現金及び預金が1,137百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は45,176百万円、固定負債は2,309百万円となり、その結果、負債合計は47,485百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,341百万円増加しました。支払手形及び買掛金が4,512百万円、契約負債が817百万円、短期借入金が746百万円、未払法人税等が319百万円、賞与引当金が478百万円増加し、電子記録債務が2,757百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は68,130百万円、その他の包括利益累計額は3,855百万円となり、その結果、純資産合計は73,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ358百万円減少しました。為替換算調整勘定が539百万円、非支配株主持分が340百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により1,103百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,760	28,623
受取手形及び売掛金	22,652	23,397
電子記録債権	11,464	12,022
商品及び製品	10,226	12,017
仕掛品	2,605	2,756
原材料及び貯蔵品	404	437
その他	5,461	5,344
貸倒引当金	△39	△47
流動資産合計	82,534	84,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,386	11,695
機械装置及び運搬具(純額)	997	1,015
工具、器具及び備品(純額)	608	710
貸与資産(純額)	1,116	1,141
リース資産(純額)	63	58
使用権資産(純額)	637	651
土地	9,928	10,007
建設仮勘定	69	75
有形固定資産合計	24,808	25,355
無形固定資産		
のれん	163	1,551
営業権	640	600
その他	879	942
無形固定資産合計	1,682	3,093
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	3,524
退職給付に係る資産	1,858	1,861
繰延税金資産	643	703
その他	2,191	2,222
貸倒引当金	△325	△312
投資その他の資産合計	7,994	8,000
固定資産合計	34,485	36,449
資産合計	117,020	121,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,165	19,677
電子記録債務	15,344	12,586
短期借入金	469	1,216
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	88	124
未払法人税等	354	674
契約負債	5,402	6,220
賞与引当金	1,046	1,524
役員賞与引当金	27	19
従業員株式給付引当金	7	7
製品保証引当金	48	75
その他	2,705	3,002
流動負債合計	40,706	45,176
固定負債		
長期借入金	357	439
リース債務	633	655
繰延税金負債	660	410
役員退職慰労引当金	73	76
役員株式給付引当金	56	56
退職給付に係る負債	184	198
その他	472	472
固定負債合計	2,437	2,309
負債合計	43,144	47,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,380	25,384
利益剰余金	39,336	38,233
自己株式	△491	△487
株主資本合計	69,225	68,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,191
繰延ヘッジ損益	△21	△25
為替換算調整勘定	1,600	2,139
退職給付に係る調整累計額	567	549
その他の包括利益累計額合計	3,460	3,855
非支配株主持分	1,189	1,530
純資産合計	73,876	73,517
負債純資産合計	117,020	121,002

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	41,234	41,698
売上原価	34,906	35,003
売上総利益	6,328	6,695
販売費及び一般管理費	5,445	5,821
営業利益	882	874
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	10	16
仕入割引	95	97
受取賃貸料	25	22
為替差益	44	21
その他	50	80
営業外収益合計	257	278
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸収入原価	13	16
その他	10	13
営業外費用合計	25	32
経常利益	1,114	1,120
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	6	41
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
固定資産撤去費用	95	—
特別損失合計	95	1
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,160
法人税、住民税及び事業税	496	733
法人税等調整額	△69	△225
法人税等合計	427	507
四半期純利益	597	652
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	621

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	597	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△289
繰延ヘッジ損益	25	△4
為替換算調整勘定	712	610
退職給付に係る調整額	99	△18
その他の包括利益合計	631	297
四半期包括利益	1,229	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	846
非支配株主に係る四半期包括利益	80	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,741	9,860	2,653	979	41,234	—	41,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	17	—	17	267	△267	—
計	27,973	9,878	2,653	997	41,501	△267	41,234
セグメント利益	563	183	97	101	946	△63	882

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△61百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,229	10,326	3,325	817	41,698	—	41,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	348	25	—	34	408	△408	—
計	27,577	10,351	3,325	851	42,107	△408	41,698
セグメント利益	488	311	117	35	952	△78	874

(注) 1. セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、MT FOOD SYSTEMS CO., LTD. 社の一部株式を取得し、連結の範囲
 に含めたことにより、「機械・工具」セグメントにおいて1,428百万円ののれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないた
 め、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	430百万円	375百万円
のれんの償却額	20	40